

2026年6月5日
日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所

2025年のアジアを総括——揺らぐ国際秩序の中で各国はどう動いたか 『アジア動向年報 2026』刊行（22の国・地域を分析／全文無料公開）

ジェトロ・アジア経済研究所（IDE-JETRO、所長：木村福成）は、2025年のアジア各国・地域の政治・経済・対外関係の動きを総括した年次版書籍『アジア動向年報 2026』を刊行しました。

2025年は、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の長期化に加え、米国の通商政策の変動などにより、従来の国際秩序の揺らぎが一層顕在化した年でした。こうした国際環境の変化は、アジア各国の政策判断や国家間関係、サプライチェーンの構造にも影響を及ぼしています。本年報では、これらの動きを22の国・地域ごとに多角的に分析し、不安定化する世界の中でのアジアの現在地を描き出しています。

本書のポイント

- 2025年のアジア22の国・地域を、政治・経済・対外関係の観点から分析
- 現地語資料・現地調査に基づく一次情報中心の分析
- 1970年創刊、50年以上にわたる継続的な比較が可能
- 各国の動向を10年単位で把握できる『各国別バンドル版』も公開中
- 全文をウェブで無料公開（研究成果のオープンアクセス）

『アジア動向年報 2026』概要

掲載国・地域

大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、中国、香港特別行政区、台湾、ASEAN、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ティモール・レステ（東ティモール）、ミャンマー、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、パキスタン

刊行日・体裁

刊行日：2026年5月29日（金） 体裁・頁数：A5版 582ページ
出版：アジア経済研究所 定価：6,300円（+税）



ウェブサイト（全文無料公開）

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Doko/2026.html>

※アジア経済研究所は、研究成果の公開と国際社会への知的貢献を目的として、2020年以降オンラインでの無償公開を推進しています。本書についても全文をウェブで公開しています。

本件に関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 研究企画部 研究企画課 広報班（担当：青山）
E-mail: info@ide.go.jp Tel: 043-299-9526